

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要する経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	唐津みなと芝生公園等整備事業	佐賀県	293,475,961	289,542,361	
2	地域活性化措置	名護屋城跡・陣跡利活用事業	佐賀県	10,030,460	10,030,000	
合 計				303,506,421	299,572,361	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	唐津みなと芝生公園等整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県				
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市				
交付金事業の概要		<p>唐津港及び周辺エリアは佐賀県観光の「海の玄関口」としてそのポテンシャルを高めているが、日常的に集い・交流し、賑わいのあるエリアにまでは至っておらず、更なる魅力付けが求められている。本事業により、隣接するエリアと一体的に整備するとともに、マリナクティビティなどの周辺資源を活かした観光資源開発を行うことで、観光・交流活動の機能をさらに拡充し、地域の魅力向上を図りたい。</p> <p>【施設内容】交流広場整備、地域資源を活かした観光資源開発など</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>佐賀県総合計画2019 交流拠点”さが”の推進 施策指標 観光消費額 人口減少により地域における消費の減少が見込まれる中、観光消費額の増加を目指す。 成果指標 唐津港へのクルーズ船の寄港回数 7隻（平成30年度） → 20隻（令和4年度） → 26隻（令和10年度）</p>				
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金交付事業における地域振興計画の事業期間				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和10年度	
		唐津港周辺の利用者数拡大	唐津港周辺の利用者数を5万人/年とする。	成果実績 達成度	人 %	50,000
		評価年度の設定理由				
		事業が完了する令和5年度から起算して5年後に評価を実施します。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和 年度
	整備事業の進捗	活動実績	円	113,672,000	293,475,961		
活動見込		円	110,024,500	290,220,700			
達成度		%	103.3	101.1			
基金造成の進捗	活動実績	円					
	活動見込	円					
	達成度	%					
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和 年度	備考			
総事業費	113,672,000	293,475,961					
交付金充当額	109,318,380	289,542,361					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
工事費	一般競争入札	青木・鶴松経常建設共同企業体	79,126,300				
工事費	一般競争入札	(株)鶴松造園建設	62,236,900				
工事費	一般競争入札	村山造園土木(株)	60,931,200				
工事費	一般競争入札	(有)松尾工業	17,050,000				
工事費	一般競争入札	藤崎設計事務所	1,980,000				
工事費	一般競争入札	(株)椿原造園	36,501,300				
工事費	一般競争入札	(公財)佐賀県建設技術支援機構	1,241,900				
調査設計費	随意契約	(株)オープン・エー	9,944,000				
調査設計費	一般競争入札	(株)建設技術研究所 佐賀事務所	3,865,400				
設備費	一般競争入札	(株)K A I S E I	803,880				
設備費	一般競争入札	(株)K A I S E I	592,271				
設備費	一般競争入札	(株)K A I S E I	1,503,810				
周査費、広報費及び研修費	随意契約	SAGA MIRAIプロジェクトJV	17,699,000				
交付金事業の担当課室	佐賀県地域交流部港湾課、佐賀県政策部さが政策推進チーム						
交付金事業の評価課室	佐賀県地域交流部港湾課、佐賀県政策部さが政策推進チーム						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連付けられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、こうっ付近事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と事業評価課室が同一でも差支えない。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	地域活性化措置	名護屋城跡・陣跡利活用事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県				
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市				
交付金事業の概要		<p>地元自治体や地域団体と密に連携し、遺跡の保存整備事業と並行しながら、見学路や誘導・解説用のサイン等のハード面での整備やインターネット等を活用した周遊ツールの作成、普及活動等に取り組む。遺跡の保存整備事業はすでに4期40年以上の蓄積があり、5期以降に向けた検討も進んでいる。本事業では、それらの整備成果も活用しながら、名護屋城跡および博物館を起点に、周辺の陣跡等を含めて周遊を楽しめる仕組みを継続的に構築し、地域振興に寄与することを目指す。</p> <p>この中で、交付金事業（令和4、5年度）は特に若年層をターゲットとし、まずは人気のある武将など10数ヶ所の陣跡について、整備の完了・未了にかかわらず周遊を楽しめるツール（周遊マップやウェブコンテンツ、サイン等）を開発し、陣跡周遊の誘客につなげるための取組みを実施する。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>佐賀県総合計画2019 5 文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが 施策指標 他県に誇れる佐賀県の文化的、歴史的な魅力・価値を感じる県民の割合 52.8%（平成30年度）→ 増加（令和4年度）</p>				
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金交付事業における地域振興計画の事業期間				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和5年度	
		名護屋城跡や名護屋城博物館への誘客拡大	名護屋城跡や名護屋城博物館への来訪者を10万人/年とする	成果実績	人	158,648
				達成度	%	159%
		評価年度の設定理由				
		サイン整備等が完了する令和5年度に評価を実施します。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
令和5年度の来訪者数は158,648人となり、目標値を上回った。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和 年度
	整備事業の進捗	活動実績		円			10,030,460
活動見込			円			10,030,000	
達成度			%			100.0	
基金造成の進捗	活動実績		円	34,949,000		55,021,000	
	活動見込		円	89,970,000		55,021,000	
	達成度		%	38.8		100.0	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和 年度	備考			
総事業費	89,970,000	10,030,460					
交付金充当額	89,970,000	10,030,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
調査費、広報費及び研修費		随意契約		凸版印刷（株）西日本事業本部 九州		3,190,000	
調査費、広報費及び研修費		随意契約		電通九州・ハダ工芸社特定委託業務共		6,840,460	
交付金事業の担当課室		佐賀県文化・観光局文化課					
交付金事業の評価課室		佐賀県文化・観光局文化課					

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連付けられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、こうつ付近事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と事業評価課室が同一でも差支えない。